



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

政府統計

労働経済動向調査 労働経済動向調査票 (平成26年2月調査)

秘 厚生労働省

(提出期限 2月7日まで)

政府統計コード
調査対象者ID
初期確認コード

事業所一連番号

1	2	3	4
---	---	---	---

この調査票に記入された事項については、個別企業の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

(問い合わせ・提出先)

厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用・賃金福祉統計課労働経済第二係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎第5号館
電話 03(5253)1111 内線7614, 7624

企業の常用労働者数			
貴事業所の属する企業（同一企業）の本社、支社、工場、営業所等に働く常用労働者数(注)の合計です。該当する番号を必ず○で囲んでください。			
1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人
1	2	3	4

記入担当者	所属課名	
	電話	
	氏名	

(注) 次のいずれかに該当する労働者の数を計上してください。
① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者
なお、労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から、貴事業所に派遣されている者は含みません。

- あて先、事業所名等に間違いがありましたら、お手数ですが朱書きでご訂正ください。
- (注意) 1 本社、支社、工場及び営業所ごとにそれぞれ別の事業所となりますので、以下の項目についての回答は、貴事業所の分について記入してください。
- 2 回答欄が

1	2	3
---	---	---

 の場合には、その該当する番号を○で囲んでください。例

1	②	3
---	---	---

I 生産・売上等の動向

[貴事業所が本社で、管理事務のみの場合は、次問IIからお答えください。]
生産・売上額等の対前期増減（見込）状況について比較し、該当する番号を1つ選んでください。また、その増減の主な理由についても、該当する番号を1つ選んでください。

（製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）のいずれも3か月の合計で比較してください。）

期	間	増加	主な理由		
			ほぼ同じ	減少	
5	平成25年10～12月は、7～9月に比べ（実績）	1	2	3	8
6	平成26年1～3月は、平成25年10～12月に比べ（見込）	1	2	3	9
7	平成26年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3	10

II 雇用、労働時間の動向

- 1 所定外労働時間の対前期増減（見込）状況
各期の所定外労働時間を比較し、該当する番号を1つ選んでください。

期	間	増加	ほぼ同じ	減少
11	平成25年10～12月は、7～9月に比べ（実績）	1	2	3
12	平成26年1～3月は、平成25年10～12月に比べ（見込）	1	2	3
13	平成26年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3

2 労働者数の対前期増減（見込）状況

該当する区分の労働者について各時期ごとの労働者数を比較し、該当する番号を1つ選んでください。
 なお、比較する両方の時期に労働者がいない場合は無記入にしてください。

労働者の区分	時 期	増加	ほぼ同じ	減少
14 常用労働者	平成25年12月末現在の状況は、9月末現在に比べ（実績）	1	2	3
	15 平成26年3月末現在の状況は、平成25年12月末現在に比べ（見込）	1	2	3
	16 平成26年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
17 正社員等（注1）	平成25年12月末現在の状況は、9月末現在に比べ（実績）	1	2	3
	18 平成26年3月末現在の状況は、平成25年12月末現在に比べ（見込）	1	2	3
	19 平成26年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
20 臨時	平成25年12月末現在の状況は、9月末現在に比べ（実績）	1	2	3
	21 平成26年3月末現在の状況は、平成25年12月末現在に比べ（見込）	1	2	3
	22 平成26年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
23 パートタイム（注1）	平成25年12月末現在の状況は、9月末現在に比べ（実績）	1	2	3
	24 平成26年3月末現在の状況は、平成25年12月末現在に比べ（見込）	1	2	3
	25 平成26年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
26 派遣労働者（注2）	平成25年12月末現在の状況は、9月末現在に比べ（実績）	1	2	3
	27 平成26年3月末現在の状況は、平成25年12月末現在に比べ（見込）	1	2	3
	28 平成26年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3

（注2）派遣労働者…労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

〔（注1）常用労働者の区分〕

正社員等…雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいいます。なお、下記のパートタイムは除いてください。
 臨時…1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいいます。よって、1か月未満の雇用契約の者は除かれます。なお、下記のパートタイムは除いてください。
 パートタイム…1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が貴事業所の正社員のそれより短い者をいいます。

〔（注3）職種の区分〕

管理…課以上の組織の管理に従事する者。
 事務…課長等管理職の指導、監督を受けて事務に従事する者（電話応接事務員を含む）。
 専門・技術…高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。
 販売…商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。
 サービス…調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。
 輸送・機械運転…鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。
 技能工…原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。
 単純工…上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。

3 常用労働者の中途採用の実績及び予定

貴事業所では中途採用の実績（予定）がありますか。「あり」の場合、雇用形態別、職種の区分^(注3)別に採用の実績（予定）について期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

期 間	あり	雇用形態			職 種							なし	未定
		正社員等	臨時	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	輸送・機械運転	技能工	単純工		
29 平成25年10～12月（実績）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	
30 平成26年1～3月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
31 平成26年4～6月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13

Ⅲ 常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数

1 2月1日現在の貴事業所の常用労働者数を記入してください。

貴事業所の常用労働者数 ※			
千			人

※ 貴事業所の常用労働者数

同一の場所にある工場や店舗などを単位とし、別の場所にある支店や工場は含めない人数を記入してください。

2 該当する区分の労働者について2月1日現在の状況に該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。
なお、労働者がいない区分は無記入にしてください。

区分	過 剰		適 当	不 足		
	おおいに過剰	やや過剰		やや不足	おおいに不足	
33 常用労働者	1	2	3	4	5	
34 正社員等	1	2	3	4	5	
35 臨時	1	2	3	4	5	
36 パートタイム	1	2	3	4	5	
37 派遣労働者 ^(注4)	1	2	3	4	5	
38 職 種	管 理	1	2	3	4	5
	事 務	1	2	3	4	5
	専 門 ・ 技 術	1	2	3	4	5
	販 売	1	2	3	4	5
	サ ー ビ ス	1	2	3	4	5
	輸 送 ・ 機 械 運 転	1	2	3	4	5
39 技 能 工	1	2	3	4	5	
40 単 純 工	1	2	3	4	5	

(注4) 派遣労働者
労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

3 貴事業所には2月1日現在、未充足求人がありますか。ある場合には人数を記入してください。
ない場合は、0と記入してください。

貴事業所の未充足求人数 ※			
千			人

※ 未充足求人

事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人のことであり、求人方法は問いません。

未充足求人数には、事業所の欠員の補充を本社等に要請する場合などでも、事業所が欠員を補充するために行っている求人であれば、その求人数を記入してください。

(注5) 本設問は、Ⅲの2において、「過剰」(おおいに過剰、やや過剰)、「適当」、「不足」(やや不足、おおいに不足)のいずれを回答したかにかかわらず、すべての事業所を対象としています。

Ⅳ 雇用調整等の実施状況(注5)

貴事業所では下記の措置を実施しましたか。または予定がありますか。期別に該当する部分をすべて○で囲んでください。

なお、該当がない場合には必ず「実施していないまたは予定がない」の14を○で囲んでください。

区 分	平成25年10~12月 (実績)	平成26年1~3月 (予定)	平成26年4~6月 (予定)	
実施した または 予定がある	残業規制	1	1	1
	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	2	2	2
	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	3	3	3
	新規学卒者の採用の抑制・停止	4	4	4
	中途採用の削減・停止	5	5	5
	配置転換	6	6	6
	出向	7	7	7
	一時休業(一時帰休)	8	8	8
	希望退職者の募集、解雇	9	9	9
	操業時間・日数の短縮	10	10	10
	賃金等労働費用の削減	11	11	11
	下請・外注の削減	12	12	12
	派遣労働者の削減	13	13	13
実施していないまたは予定がない	14	14	14	

V 平成26年新規学卒者の採用内定状況（平成26年2月1日現在（2回目））^(注8)

貴事業所では、平成26年新規学卒者^(注6)の採用内定（貴事業所分）を行いましたか。学歴別に該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

なお、本社等で採用する新規学卒者のうち貴事業所に配属する予定の者がある場合は、わかる範囲で学歴別に貴事業所の採用内定に含めてお答えください。

学 歴		採用内定（配属予定）の有無		
		有	無	
50	高 校 卒	1	2	
51	高 専 ・ 短 大 卒	1	2	
52	大 学 卒	文 科 系	1	2
53		理 科 系	1	2
54	大 学 院 卒	1	2	
55	専 修 学 校 卒 ^(注7)	1	2	

(注6) 「平成26年新規学卒者」とは、平成26年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成26年度に採用する者をいいます。

(注7) 「専修学校」とは、学校教育法第124条に規定する学校で、通常、専門学校と呼ばれている学校です。例えば、〇〇情報処理専門学校、〇〇デザイン専門学校等が該当します。

(注8) 本設問に係る調査は、前回11月調査（平成25年11月1日現在（1回目））と今回2月調査（平成26年2月1日現在（2回目））の2回行います。

VI 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

1 過去1年間（平成25年2月から平成26年1月まで）に貴事業所では、正社員以外の労働者から正社員への登用がありましたか。次のうちから該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

	登用実績あり	登用実績なし
56	1	2
	設問2にもお答えください。	設問3にお答えください。

ここでいう「正社員以外の労働者から正社員への登用」とは、貴事業所に雇用されている正社員以外の労働者を正社員に登用することをいいます。

派遣労働者や請負労働者等の外部人材を直接雇用に切り替えることではありません。

2 正社員以外の労働者から正社員への登用実績があった場合、その際に年齢の上限がありましたか。上限があった場合は何歳ですか。該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

	登用にあたって年齢に上限があった				登用にあたって年齢に上限はなかった
	～24歳	25～29歳	30～34歳	35歳～	
57	1	2	3	4	5

ここでいう「正社員」とは、貴事業所で正社員とする者をいいます。

3 正社員以外の労働者から正社員への登用について、今後どのようにする方針ですか。次のうちから該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

	登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない
58	1	2	3	4

ご多忙中ご協力いただきありがとうございました。同封の返信用封筒をご使用のうえ、できるだけお早目にご提出いただきますようお願いいたします。（提出期日2月7日までに必着）